

# 統一的な基準による財務書類

(平成 28 年度決算)

釜石大槌地区行政事務組合

## I 統一的な基準による財務書類の作成について

平成27年1月23日付け「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されています。

これを受けて、釜石大槌地区行政事務組合では、平成28年度決算の統一的な基準に基づく財務書類等を整備したので公表します。

## II 統一的な基準による財務書類の構成

### (1) 貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したものです。資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担を示しています。

### (2) 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用）とその行政サービスの直接の対価として得た収入金等を表示したものです。

### (3) 純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的としています。純資産が年度中にどのように変動したかを示したもので、財産、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

### (4) 資金収支計算書

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としています。1年間の現金の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示したものです。

## 一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,142,075,425	固定負債	1,266,356,513
有形固定資産	4,744,419,425	地方債	868,700,513
事業用資産	3,825,497,304	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	397,656,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,674,313,100	その他	0
建物減価償却累計額	-848,815,796	流動負債	158,969,000
工作物	0	1年内償還予定地方債	158,969,000
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,425,325,513
建設仮勘定	0	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	4,849,933,055
土地	0	余剰分(不足分)	-963,334,384
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,829,443,537		
物品減価償却累計額	-910,521,416		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	397,656,000		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	397,656,000		
減債基金	0		
その他	397,656,000		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	169,848,759		
現金預金	64,335,129		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	105,513,630		
財政調整基金	105,513,630		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	5,311,924,184	純資産合計	3,886,598,671
		負債及び純資産合計	5,311,924,184

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	1,615,778,440
業務費用	1,605,801,676
人件費	901,310,462
職員給与費	900,883,296
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	427,166
物件費等	690,100,814
物件費	229,525,953
維持補修費	57,596
減価償却費	460,517,265
その他	0
その他の業務費用	14,390,400
支払利息	13,897,941
徴収不能引当金繰入額	0
その他	492,459
移転費用	9,976,764
補助金等	8,784,964
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	1,191,800
経常収益	14,657,187
使用料及び手数料	7,178,892
その他	7,478,295
純経常行政コスト	1,601,121,253
臨時損失	3,780,000
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,780,000
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	1,604,901,253

【様式第3号】

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,171,250,652	5,212,743,577	-1,041,492,925
純行政コスト(△)	-1,604,901,253		-1,604,901,253
財源	1,319,263,159		1,319,263,159
税収等	1,319,263,159		1,319,263,159
国県等補助金	0		0
本年度差額	-285,638,094		-285,638,094
固定資産等の変動(内部変動)		-363,796,635	363,796,635
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		-464,297,265	464,297,265
貸付金・基金等の増加		100,500,630	-100,500,630
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	986,113	986,113	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-284,651,981	-362,810,522	78,158,541
本年度末純資産残高	3,886,598,671	4,849,933,055	-963,334,384

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,155,261,175
業務費用支出	1,145,284,411
人件費支出	901,310,462
物件費等支出	229,583,549
支払利息支出	13,897,941
その他の支出	492,459
移転費用支出	9,976,764
補助金等支出	8,784,964
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,191,800
業務収入	1,333,920,346
税収等収入	1,319,263,159
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	7,178,892
その他の収入	7,478,295
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>178,659,171</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	100,500,630
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	100,500,630
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-100,500,630</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	149,772,655
地方債償還支出	149,772,655
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-149,772,655</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-71,614,114</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>135,949,243</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>64,335,129</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>64,335,129</b>